

2018年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月6日

上場会社名 静岡ガス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9543 URL <https://www.shizuokagas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 岸田 裕之
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 (氏名) 疋野 雄一郎 TEL 054-284-7990
 定時株主総会開催予定日 2019年3月20日 配当支払開始予定日 2019年3月22日
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	143,199	17.4	4,869	△36.9	5,589	△33.0	3,290	△34.0
2017年12月期	122,027	12.4	7,711	△24.6	8,341	△22.3	4,985	△25.9

(注) 包括利益 2018年12月期 1,956百万円 (△70.9%) 2017年12月期 6,719百万円 (△3.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	44.58	44.49	4.4	5.0	3.4
2017年12月期	67.56	67.43	6.8	7.6	6.3

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 183百万円 2017年12月期 144百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	113,668	82,356	66.6	1,024.71
2017年12月期	109,229	82,472	69.1	1,022.66

(参考) 自己資本 2018年12月期 75,669百万円 2017年12月期 75,459百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	11,885	△5,334	△4,239	12,338
2017年12月期	10,746	△6,596	△5,450	10,024

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	7.00	—	7.00	14.00	996	20.7	1.4
2018年12月期	—	7.50	—	7.50	15.00	1,070	33.6	1.5
2019年12月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		20.1	

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	161,100	12.5	8,830	81.3	9,240	65.3	5,880	78.7	79.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期	76,192,950株	2017年12月期	76,192,950株
② 期末自己株式数	2018年12月期	2,349,097株	2017年12月期	2,406,480株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	73,813,326株	2017年12月期	73,783,687株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年12月期の個別業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	122,080	16.7	497	△84.2	3,409	△43.0	3,106	△35.1
2017年12月期	104,578	10.6	3,148	△50.6	5,978	△33.2	4,786	△30.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2018年12月期	円 銭 42.08	円 銭 42.00
2017年12月期	64.86	64.74

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	107,494	54,180	50.3	732.14
2017年12月期	98,713	53,904	54.5	729.13

(参考) 自己資本 2018年12月期 54,064百万円 2017年12月期 53,799百万円

2. 2019年12月期の個別業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,940	11.4	7,240	112.4	5,870	88.9	79.49

※ 決算短信は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況（次期の見通し）」をご参照ください。

2. 当社は、2019年2月8日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
6. その他	25
(1) 役員の変動	25
(2) 参考情報	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度(以下、当期という。)におけるわが国の経済は、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続き、緩やかな回復基調が続きました。

エネルギー業界におきましては、2016年4月の電力小売全面自由化に続く2017年4月のガス小売全面自由化により、エネルギー間の相互参入や異業種からの新規参入が進み、取り巻く環境は大きく変化いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、お客さまの幅広いニーズに最適なソリューションを提供する「地域No.1ソリューション企業グループ」を目指し、さまざまな施策に積極的に取り組んでまいりました。

当期における当社グループの売上高は、ガス販売量の増加や原料費調整制度によるガス販売単価の上方調整に加えて、電力販売が増加したことなどにより、前期に比べ17.4%増の143,199百万円となりました。一方、原料価格の変動がガス販売単価に反映されるタイムラグによる影響等により、営業利益は前期に比べ36.9%減の4,869百万円となり、経常利益は同33.0%減の5,589百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同34.0%減の3,290百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ガス

お客さま数(取付メーター数)は、2018年3月に島田瓦斯株式会社を連結子会社化したことや新築市場および既存市場において新規のお客さまの獲得に努めたことなどから、当期中に6,752戸増加し期末現在で356,969戸となりました。

ガス販売量は、前期に比べ6.2%増の1,558百万 m^3 となりました。用途別では、家庭用につきましては、気温が高めに推移し給湯・暖房需要が減少したことなどにより、前期に比べ1.8%減の92百万 m^3 となりました。業務用(商業用・公用および医療用)につきましては、新規開拓が寄与し、前期に比べ1.5%増の81百万 m^3 となりました。工業用につきましては、大口のお客さまの需要が堅調に推移したことなどから、前期に比べ9.5%増の813百万 m^3 となりました。卸供給につきましては、前期に比べ3.8%増の572百万 m^3 となりました。

売上高は、原料費調整制度によるガス販売単価の上昇や販売量の増加等により、前期に比べ16.8%増の116,902百万円となりました。一方、原料価格の変動がガス販売単価に反映されるタイムラグによる影響等により、セグメント利益(営業利益)は前期に比べ34.1%減の6,568百万円となりました。

②LPG・その他エネルギー

売上高は、LPG販売単価の上昇に加え電力販売の増加等により、前期に比べ18.9%増の17,938百万円となり、セグメント利益(営業利益)は同25.6%増の691百万円となりました。

③その他

設備工事、受注工事及びガス機器販売などのその他の事業は、設備工事売上の増加等により、売上高は前期に比べ13.8%増の15,420百万円となり、セグメント利益(営業利益)は同0.3%増の649百万円となりました。

		当期	前期	増減	増減率(%)	
お客さま数		戸	356,969	350,217	6,752	1.9
ガ ス 販 売 量	家庭用	百万m ³	92	94	△2	△1.8
	業務用	〃	81	80	1	1.5
	工業用	〃	813	742	71	9.5
	卸供給	〃	572	551	21	3.8
	合計	〃	1,558	1,467	91	6.2

- (注) 1 「お客さま数」は、期末取付メーター数を記載しております。
 2 「お客さま数」には、卸供給先のお客さま数は含みません。
 3 セグメント別の業績数値には、セグメント間の内部取引を含んでおります。
 4 販売量は1m³当たり45MJ換算し、表示単位未満を四捨五入しております。
 5 消費税等については、税抜方式によっております。

(次期の見通し)

売上高は、ガス販売量の増加や原料費調整制度による販売単価の上昇などから、前期に比べ12.5%増の161,100百万円となる見通しです。営業利益は諸経費等の増加を見込むものの、原料価格が販売単価に反映されるタイムラグにより、前期に比べ81.3%増の8,830百万円、経常利益は同65.3%増の9,240百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同78.7%増の5,880百万円となる見通しです。また、設備投資は新規事業や導管投資の増加を見込み、前期に比べ55.1%増の9,782百万円となる見通しです。

(単位:百万円)

項 目	2019年度 業績予想	2018年度 実績	増減	増減率 (%)
売 上 高	161,100	143,199	17,900	12.5
営 業 利 益	8,830	4,869	3,960	81.3
経 常 利 益	9,240	5,589	3,650	65.3
(親会社株主に帰属する) 当 期 純 利 益	5,880	3,290	2,589	78.7
設 備 投 資	9,782	6,306	3,475	55.1

前提：原油価格（全日本C I F） 75 \$ /bbl、為替レート 110円/\$

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債及び純資産の状況

当期における総資産は、減価償却の進捗により固定資産が減少したものの、LNG在庫量の増加に伴う原材料の増加等により、前期末に比べ4,438百万円増の113,668百万円となりました。

負債は、原料代金決済のタイミングによる買掛金の増加等により、前期末に比べ4,553百万円増の31,311百万円となりました。

純資産は、当期の利益計上により利益剰余金は増加したものの、その他有価証券評価差額金が減少したことにより、前期末に比べ115百万円減の82,356百万円となりました。

この結果、当期の自己資本比率は66.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当期において2,313百万円増加し当期末残高は12,338百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、11,885百万円の収入(前期は10,746百万円の収入)となりました。これは、減価償却前利益が14,609百万円となりましたが、期末在庫の増加に伴いたな卸資産が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、5,334百万円の支出(前期は6,596百万円の支出)となりました。これは、ガス導管網の拡張・整備等の設備投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、4,239百万円の支出(前期は5,450百万円の支出)となりました。これは、借入金の返済や配当金の支払等によるものであります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社、連結子会社23社、持分法適用関連会社2社、持分法非適用関連会社2社)が営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

〔ガス〕

当社は、ガスの供給、販売及びLNG(液化天然ガス)の販売を行っております。

下田ガス株、信州ガス株、佐渡瓦斯株の連結子会社3社は、ガスの製造、供給、販売を行っております。

吉田瓦斯株(連結子会社)は、ガスの供給、販売を行っております。

袋井ガス株、中遠ガス株、御殿場ガス株、島田瓦斯株の連結子会社4社は、当社からガスの卸供給を受けて、ガスの供給、販売を行っております。

清水エル・エヌ・ジー株(連結子会社)は、当社からLNG及びLPGを仕入れてガスの製造を行い、当社に販売しております。

なお、当社と清水エル・エヌ・ジー株との取引の概要は次のとおりであります。

① 当社は、都市ガスの原料となるLNGを輸入し、清水エル・エヌ・ジー株に譲渡しております。

② 清水エル・エヌ・ジー株は、当社から仕入れたLNGを主原料として製品ガス(都市ガス)を製造し、全量を当社に販売しております。

南富士パイプライン株(持分法非適用関連会社)、静浜パイプライン株(持分法適用関連会社)は、当社から委託を受けて、ガスの輸送を行っております。

南遠州パイプライン株(持分法非適用関連会社)は、当社からガスの卸供給を受けて、ガスの供給、販売を行っております。

SHIZUOKA GAS TRADING PTE. LTD. は、当社のLNGトレーディングにおけるフロントオフィス業務を担い、マーケット調査を行っております。

〔LPG・その他エネルギー〕

静岡ガスエネルギー株(連結子会社)は、LPGの販売及びこれに付随する機器販売並びに配管工事を行っております。なお、同社は、当社及び吉田瓦斯株、下田ガス株、信州ガス株、佐渡瓦斯株、袋井ガス株、中遠ガス株にLPGを卸販売しております。

当社及び吉田瓦斯株、下田ガス株、信州ガス株、佐渡瓦斯株、袋井ガス株、中遠ガス株、島田瓦斯株は、附帯事業として、LPGの販売(一部簡易ガス事業を含む)を行っております。

当社は、オンサイト・エネルギーサービス事業(注)を行っております。

(注) 従来お客さまが自ら設置していたエネルギー設備(コージェネレーションシステム・空調熱源等)をお客さまに代って当社がお客さま事業所内に設置し、その設備を運転して発生した電気・熱エネルギーをお客さまに販売する事業。

静岡ガス&パワー(株) (連結子会社) は、電力の販売を行っております。なお、同社は、当社に電力を販売しております。

(株)SG・Bang Boパワーホールディング (連結子会社) は、タイ国で電力の卸販売を行っているEastern Power and Electric Company Limited (持分法適用関連会社) の株式を保有しております。

[その他]

当社及び吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)、袋井ガス(株)、中遠ガス(株)、御殿場ガス(株)、島田瓦斯(株)は、ガス配管工事の施工及びガス機器の販売を行っております。

静岡ガス・エンジニアリング(株) (連結子会社) は、ガス設備の保全、ガス工事及び空調工事等を行っております。なお、同社は、主に清水エル・エヌ・ジー(株)のガス設備の保全のほか、当社が発注するガス工事等を行っております。

静岡ガスリビング(株) (連結子会社) は、ガス・火災警報器の販売及びリフォーム事業等を行っております。なお、当社は、同社に保安業務の委託等を行っております。

静岡ガスサービス(株) (連結子会社) は、主に静岡ガスエネルギー(株)のLPGの配送のほか、当社のLNGの輸送等を行っております。

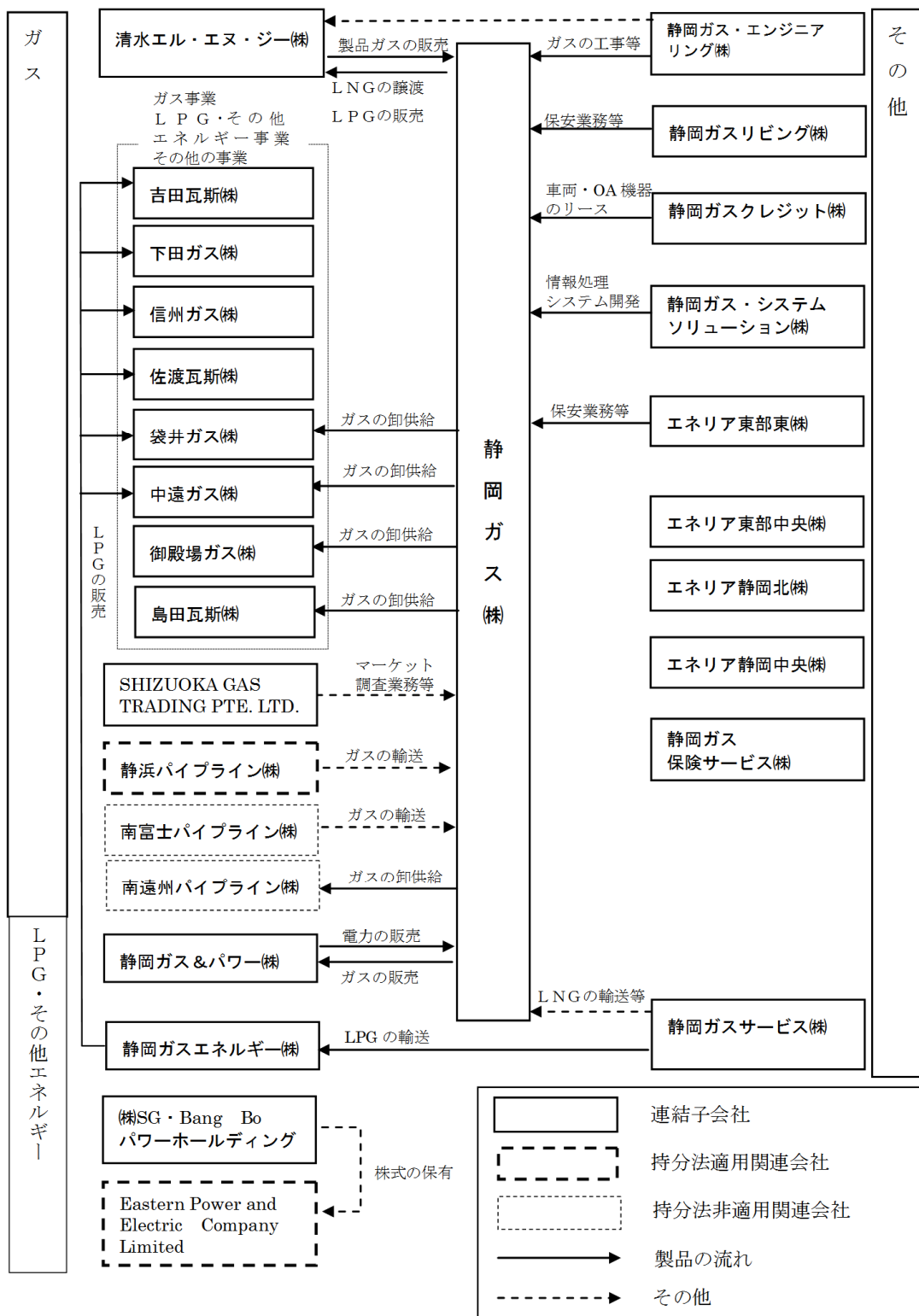
静岡ガスクレジット(株) (連結子会社) は、リース業務等を行っております。なお、同社は、当社に車両、OA機器等をリースしております。

静岡ガス・システムソリューション(株) (連結子会社) は、当社の情報処理及びシステム開発をしております。

静岡ガス保険サービス(株) (連結子会社) は、保険代理業を行っております。

エネリア静岡中央(株)、エネリア静岡北(株)、エネリア東部中央(株)、エネリア東部東(株)の連結子会社4社は、ガス機器の販売及びリフォーム事業等を行っております。なお、当社は、同社にガス配管工事及び保安業務の委託等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次頁のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本基準の適用を継続する予定です。I F R S (国際財務報告基準) については、適用による影響や外部環境等を踏まえつつ検討してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	9,628	8,052
供給設備	34,954	34,647
業務設備	5,235	5,042
その他の設備	8,425	8,024
建設仮勘定	205	161
有形固定資産合計	58,449	55,929
無形固定資産	878	836
投資その他の資産		
投資有価証券	12,665	9,810
長期貸付金	6,542	5,886
繰延税金資産	220	337
その他投資	1,632	1,705
貸倒引当金	△94	△94
投資その他の資産合計	20,966	17,645
固定資産合計	80,294	74,412
流動資産		
現金及び預金	10,048	12,419
受取手形及び売掛金	10,686	13,196
商品及び製品	332	353
原材料及び貯蔵品	4,808	9,896
繰延税金資産	508	545
その他流動資産	2,585	2,886
貸倒引当金	△33	△40
流動資産合計	28,935	39,256
資産合計	109,229	113,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	9,055	7,370
繰延税金負債	851	415
退職給付に係る負債	3,340	3,362
その他固定負債	214	120
固定負債合計	13,461	11,269
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2,646	2,509
買掛金	4,025	11,645
未払金	1,772	1,585
未払法人税等	1,570	1,412
賞与引当金	531	411
その他流動負債	2,748	2,478
流動負債合計	13,295	20,042
負債合計	26,757	31,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,279	6,279
資本剰余金	4,692	4,712
利益剰余金	60,501	62,722
自己株式	△1,222	△1,193
株主資本合計	70,250	72,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,019	3,132
繰延ヘッジ損益	△32	11
為替換算調整勘定	△147	△149
退職給付に係る調整累計額	368	153
その他の包括利益累計額合計	5,208	3,148
新株予約権	104	115
非支配株主持分	6,908	6,572
純資産合計	82,472	82,356
負債純資産合計	109,229	113,668

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	122,027	143,199
売上原価	87,778	111,503
売上総利益	34,249	31,696
供給販売費及び一般管理費	26,537	26,827
営業利益	7,711	4,869
営業外収益		
受取利息	132	119
受取配当金	206	223
持分法による投資利益	144	183
為替差益	60	—
雑収入	312	418
営業外収益合計	855	945
営業外費用		
支払利息	183	147
為替差損	—	46
雑支出	42	30
営業外費用合計	226	224
経常利益	8,341	5,589
特別利益		
投資有価証券売却益	—	146
特別利益合計	—	146
特別損失		
減損損失	—	77
投資有価証券評価損	150	14
特別損失合計	150	92
税金等調整前当期純利益	8,190	5,644
法人税、住民税及び事業税	2,157	1,478
法人税等調整額	186	131
法人税等合計	2,343	1,609
当期純利益	5,846	4,035
非支配株主に帰属する当期純利益	861	744
親会社株主に帰属する当期純利益	4,985	3,290

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	5,846	4,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	544	△1,905
繰延ヘッジ損益	△31	44
為替換算調整勘定	3	△2
退職給付に係る調整額	253	△215
持分法適用会社に対する持分相当額	102	0
その他の包括利益合計	872	△2,078
包括利益	6,719	1,956
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,844	1,230
非支配株主に係る包括利益	874	725

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,279	4,653	56,512	△1,230	66,214
当期変動額					
剰余金の配当			△996		△996
親会社株主に帰属する当期純利益			4,985		4,985
自己株式の取得					
自己株式の処分		2		7	10
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		35			35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	38	3,989	7	4,035
当期末残高	6,279	4,692	60,501	△1,222	70,250

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,488	△1	△253	115	4,349	79	7,467	78,110
当期変動額								
剰余金の配当								△996
親会社株主に帰属する当期純利益								4,985
自己株式の取得								
自己株式の処分								10
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	531	△31	105	253	859	25	△558	326
当期変動額合計	531	△31	105	253	859	25	△558	4,361
当期末残高	5,019	△32	△147	368	5,208	104	6,908	82,472

当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,279	4,692	60,501	△1,222	70,250
当期変動額					
剰余金の配当			△1,070		△1,070
親会社株主に帰属する当期純利益			3,290		3,290
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		19		29	48
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	20	2,220	29	2,270
当期末残高	6,279	4,712	62,722	△1,193	72,520

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,019	△32	△147	368	5,208	104	6,908	82,472
当期変動額								
剰余金の配当								△1,070
親会社株主に帰属する当期純利益								3,290
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								48
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,887	44	△2	△215	△2,060	10	△336	△2,386
当期変動額合計	△1,887	44	△2	△215	△2,060	10	△336	△115
当期末残高	3,132	11	△149	153	3,148	115	6,572	82,356

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,190	5,644
減価償却費	9,328	8,964
減損損失	—	77
有形固定資産除却損	15	7
投資有価証券評価損益 (△は益)	150	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△260	△279
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49	△126
受取利息及び受取配当金	△338	△343
支払利息	183	147
持分法による投資損益 (△は益)	△144	△183
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△146
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,373	△2,410
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,037	△5,087
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,354	7,499
未払又は未収消費税等の増減額	1,019	△295
その他	584	△11
小計	13,097	13,478
利息及び配当金の受取額	338	343
利息の支払額	△194	△157
法人税等の支払額	△2,496	△1,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,746	11,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23	△57
定期預金の払戻による収入	25	118
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,891	△6,355
有形及び無形固定資産の売却による収入	47	73
投資有価証券の取得による支出	△449	△123
投資有価証券の売却による収入	—	347
投資有価証券の償還による収入	—	330
貸付金の回収による収入	663	655
工事負担金等受入による収入	450	27
その他	△418	△350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,596	△5,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△85
長期借入れによる収入	325	730
長期借入金の返済による支出	△3,380	△2,713
配当金の支払額	△997	△1,067
非支配株主への配当金の支払額	△1,104	△1,085
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△292	△84
その他	0	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,450	△4,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,396	2,313
現金及び現金同等物の期首残高	11,421	10,024
現金及び現金同等物の期末残高	10,024	12,338

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、都市ガス及びLPG普及を中心とした「総合エネルギー事業」を展開することを基本としており、製品・サービス別のセグメントである「ガス」及び「LPG・その他エネルギー」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりであります。

「ガス」・・・ガス、LNG

「LPG・その他エネルギー」・・・LPG、電力、オンサイト・エネルギーサービス

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	ガス	LPG・ その他 エネルギー	計				
売上高							
外部顧客への売上高	98,474	14,828	113,302	8,725	122,027	—	122,027
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,630	254	1,885	4,829	6,714	△6,714	—
計	100,105	15,082	115,187	13,554	128,742	△6,714	122,027
セグメント利益	9,972	550	10,522	647	11,170	△3,458	7,711
セグメント資産	70,653	10,153	80,806	6,004	86,811	22,418	109,229
その他の項目							
減価償却費	8,241	566	8,807	360	9,168	160	9,328
持分法適用会社への投資額	261	1,691	1,952	—	1,952	—	1,952
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,070	515	6,585	324	6,910	34	6,944

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受注工事及びガス機器販売事業、リフォーム事業、リース事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,458百万円には、セグメント間取引消去278百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,736百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額22,418百万円には、セグメント間取引消去△1,690百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産24,108百万円が含まれております。全社資産は、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	ガス	LPG・ その他 エネルギー	計				
売上高							
外部顧客への売上高	114,938	17,655	132,594	10,605	143,199	—	143,199
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,964	282	2,246	4,814	7,061	△7,061	—
計	116,902	17,938	134,841	15,420	150,261	△7,061	143,199
セグメント利益	6,568	691	7,259	649	7,909	△3,040	4,869
セグメント資産	75,409	10,585	85,994	6,275	92,269	21,398	113,668
その他の項目							
減価償却費	7,937	567	8,505	306	8,811	152	8,964
持分法適用会社への投 資額	183	1,586	1,770	—	1,770	—	1,770
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,531	399	5,931	296	6,228	78	6,306

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受注工事及びガス機器販売事業、リフォーム事業、リース事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,040百万円には、セグメント間取引消去279百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,320百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額21,398百万円には、セグメント間取引消去△2,087百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産23,485百万円が含まれております。全社資産は、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客として、国際石油開発帝石(株)へガスの卸供給をしております。同社への当連結会計年度における販売量は237百万m³、同社との取引に関連する報告セグメントはガスセグメントであります。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客として、国際石油開発帝石(株)へガスの卸供給をしております。同社への当連結会計年度における販売量は272百万m³、同社との取引に関連する報告セグメントはガスセグメントであります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ガス	LPG・その他エネルギー	計			
減損損失	77	—	77	—	—	77

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	1,022円66銭	1,024円71銭
1株当たり当期純利益	67円56銭	44円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	67円43銭	44円49銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	4,985	3,290
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純利益 (百万円)	4,985	3,290
普通株式の期中平均株式数 (株)	73,783,687	73,813,326
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期 純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	142,692	153,928
(うち新株予約権 (株))	142,692	153,928
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	5,781	4,910
供給設備	31,929	30,802
業務設備	4,355	4,237
附帯事業設備	2,075	1,737
建設仮勘定	140	90
有形固定資産合計	44,282	41,779
無形固定資産		
借地権	505	505
その他無形固定資産	53	20
無形固定資産合計	559	526
投資その他の資産		
投資有価証券	9,748	7,118
関係会社投資	5,714	6,049
社内長期貸付金	62	46
関係会社長期貸付金	8,931	8,044
出資金	0	0
長期前払費用	11	9
その他投資	784	848
貸倒引当金	△16	△17
投資その他の資産合計	25,236	22,099
固定資産合計	70,077	64,405
流動資産		
現金及び預金	9,495	11,336
受取手形	26	18
売掛金	8,080	9,908
関係会社売掛金	172	279
未収入金	712	953
製品	49	66
原料	—	3,587
貯蔵品	308	320
前払費用	172	138
関係会社短期債権	717	938
繰延税金資産	236	208
その他流動資産	402	329
附帯事業未収入金	7,379	14,221
附帯事業流動資産	899	798
貸倒引当金	△18	△19
流動資産合計	28,635	43,088
資産合計	98,713	107,494

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	7,803	5,923
繰延税金負債	691	160
退職給付引当金	3,252	2,945
その他固定負債	133	48
固定負債合計	11,881	9,077
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2,345	2,246
買掛金	230	4,129
未払金	892	719
未払費用	1,251	1,157
未払法人税等	152	132
前受金	160	71
預り金	79	51
関係会社買掛金	7,082	9,559
関係会社短期借入金	13,630	13,899
関係会社短期債務	1,131	1,403
賞与引当金	348	230
その他流動負債	72	23
附帯事業未払金	1,921	5,603
附帯事業流動負債	3,628	5,008
流動負債合計	32,927	44,236
負債合計	44,808	53,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,279	6,279
資本剰余金		
資本準備金	4,098	4,098
その他資本剰余金	45	64
資本剰余金合計	4,143	4,163
利益剰余金		
利益準備金	801	801
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,058	1,034
特別償却準備金	21	14
別途積立金	32,388	36,388
繰越利益剰余金	5,574	3,641
利益剰余金合計	39,844	41,880
自己株式	△1,223	△1,194
株主資本合計	49,044	51,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,788	2,923
繰延ヘッジ損益	△32	11
評価・換算差額等合計	4,755	2,935
新株予約権	104	115
純資産合計	53,904	54,180
負債純資産合計	98,713	107,494

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
ガス事業売上高		
ガス売上	88,242	101,298
事業者間精算収益	773	1,114
ガス事業売上高合計	89,016	102,413
売上原価		
期首たな卸高	47	49
当期製品製造原価	1,105	1,091
当期製品仕入高	65,546	82,517
当期製品自家使用高	407	478
期末たな卸高	49	66
売上原価合計	66,241	83,114
売上総利益	22,774	19,299
供給販売費	16,158	15,768
一般管理費	3,953	3,481
供給販売費及び一般管理費合計	20,111	19,249
事業利益	2,662	49
営業雑収益		
受注工事収益	1,232	1,297
その他営業雑収益	2,921	2,937
営業雑収益合計	4,154	4,235
営業雑費用		
受注工事費用	1,103	1,333
その他営業雑費用	2,862	2,787
営業雑費用合計	3,966	4,120
附帯事業収益	11,407	15,432
附帯事業費用	11,109	15,099
営業利益	3,148	497
営業外収益		
受取利息	142	128
有価証券利息	—	0
受取配当金	195	209
関係会社受取配当金	2,227	2,236
雑収入	437	514
営業外収益合計	3,003	3,089
営業外費用		
支払利息	140	108
為替差損	—	43
雑支出	33	25
営業外費用合計	173	176
経常利益	5,978	3,409

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	146
特別利益合計	—	146
特別損失		
減損損失	—	77
投資有価証券評価損	5	14
関係会社投資有価証券評価損	145	—
特別損失合計	150	92
税引前当期純利益	5,827	3,463
法人税等	760	224
法人税等調整額	281	132
法人税等合計	1,041	356
当期純利益	4,786	3,106

6. その他

(1) 役員の異動

取締役の異動

(2019年3月20日付)

氏名	新	現
平野 肇	取締役	—

(注) 平野肇氏は、2019年3月20日開催予定の当社定時株主総会における新任取締役候補者であります。

なお、平野肇氏は、社外取締役の候補者であります。

監査役の異動

(2019年3月20日付)

氏名	新	現
谷津良明	監査役	—

(注) 谷津良明氏は、2019年3月20日開催予定の当社定時株主総会における新任監査役候補者であります。

なお、谷津良明氏は、社外監査役の候補者であります。

(2) 参考情報

①ガス販売量(個別)

		当期	前期	増減	増減率(%)	
お客さま数		戸	319,591	318,264	1,327	0.4
ガス 販 売 量	家庭用	百万m ³	84	87	△2	△2.7
	商業用	〃	34	34	0	0.7
	工業用	〃	783	723	60	8.3
	その他用	〃	34	34	1	1.7
	卸供給	〃	604	573	30	5.3
	合計	〃	1,540	1,451	89	6.1
大口販売量		〃	774	714	60	8.4

(注) 1 「お客さま数」は、期末取付メーター数を記載しております。

2 「お客さま数」には、卸供給先のお客さま数は含みません。

3 販売量は1m³当たり45MJ換算し、表示単位未満を四捨五入しております。

②設備投資の状況(個別)

当期の設備投資額は、4,357百万円となりました。

主なものは、導管投資4,150百万円であります。